

石川県公報

令和 8 年 7 月 10 日（金曜日）

号 外

（第 4 7 号）

目 次

公 告
○石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表
(港 湾 課) 1

○石川県流域下水道事業の業務状況の公表（都市計画課） 3
○石川県水道用水供給事業の業務状況の公表
(水道企業課) 7

公 告

石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和7年10月1日から令和8年3月31日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和8年7月10日

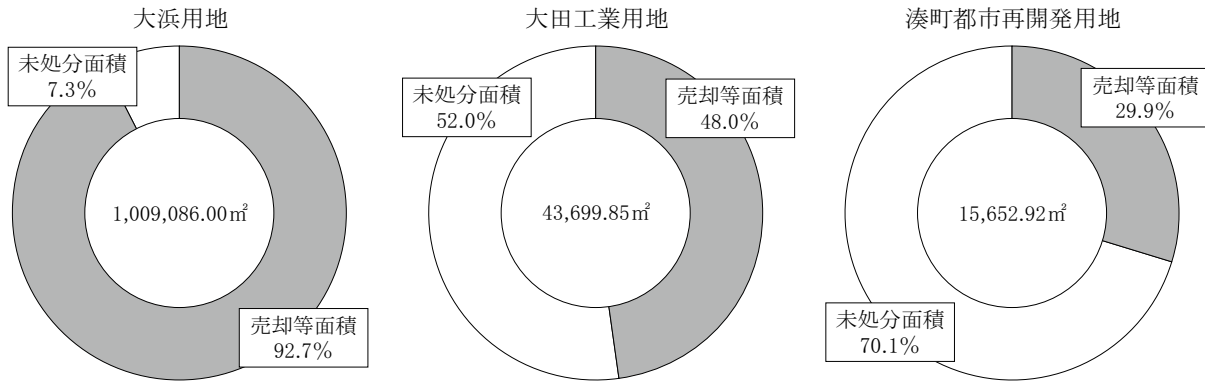
石川県知事 山 野 之 義

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



（単位：㎡）

用 地 名	造 成 面 積	売却等面積	未処分面積
大 浜 用 地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大 田 工 業 用 地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

（注）用地の保有状況は、令和8年3月31日現在です。

●過去 5 年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度（見込）
港湾土地造成事業収益	3	3	3	6	6
港湾土地造成事業費用	5	8	12	17	10
収 支 差	△2	△5	△9	△11	△4

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率 B／A
収 入	港湾土地造成事業収益	6,095	994	6,096	100.0%
	営 業 収 益	0	0	0	—
	営 業 外 収 益	6,095	994	6,096	100.0%
支 出	港湾土地造成事業費用	10,436	9,966	10,395	99.6%
	営 業 費 用	10,259	9,793	10,222	99.6%
	営 業 外 費 用	177	173	173	97.7%

収入は、土地貸付料及び預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費及び委託料です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)−(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
事 業 資 産	1,330,325	1,330,325	0	8,489	1,321,836
未 成 土 地	1,330,325	1,330,325	0	8,489	1,321,836
流 動 資 産	117,177	111,713	2,122	2,644	111,191
計	1,447,502	1,442,038	2,122	11,133	1,433,027

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)−(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
流 動 負 債	10,176	0	0	0	0
計	10,176	0	0	0	0

うち企業債

該当なし

4 令和 8 年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 定 額
収 入	港湾土地造成事業収益	135,633
	営 業 収 益	130,000
	営 業 外 収 益	5,633
支 出	港湾土地造成事業費用	127,017
	営 業 費 用	127,007
	営 業 外 費 用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和 8 年度事業の経営方針

ア 土地売却

区 分	地 区 名	売却面積
予定量	大 浜 用 地	8,552㎡
予定量	大 田 工 業 用 地	1,000㎡

イ 土地貸付

区 分	地 区 名	貸付面積
予定量	大 浜 用 地	18,849㎡
	大 田 工 業 用 地	1,563㎡
	湊町都市再開発用地	1,321㎡

石川県流域下水道事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和7年10月1日から令和8年3月31日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 8 年 7 月 10 日

石川県知事 山 野 之 義

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）及び加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に供用開始しています。

●事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着 手 年 度	昭和58年度	昭和62年度
供 用 開 始 年 月	平成元年 4 月	平成 6 年12月
管 渠 延 長	34km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ン プ 場	6ヶ所	—
水 処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚 泥 処 理 方 式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000m ³ /日	53,300m ³ /日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和 8 年 4 月 1 日現在のものです。

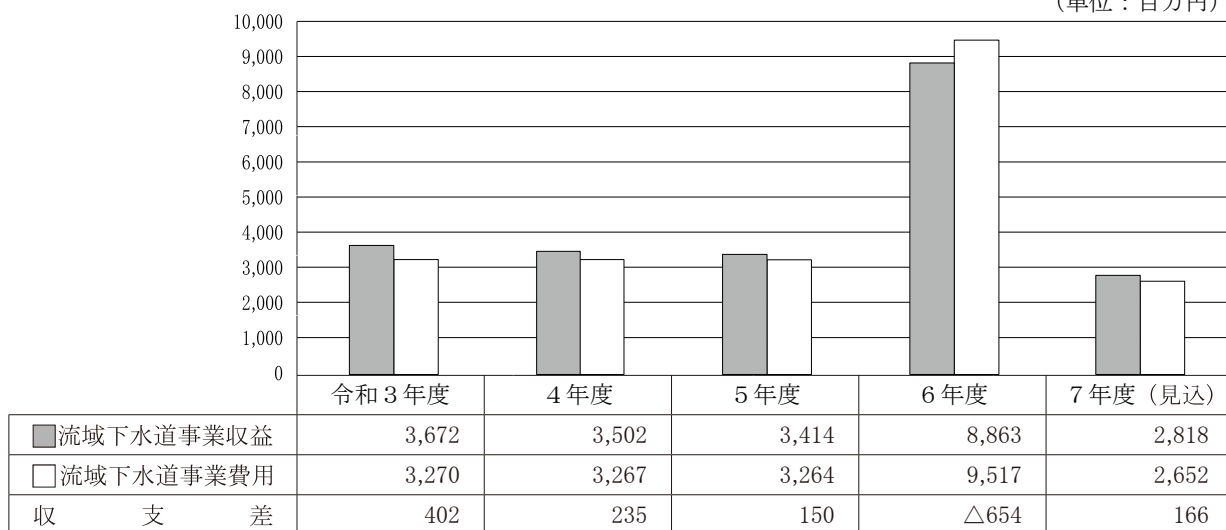
●年度別処理水量

(単位：m³)

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
令和 3	9,044,677	14,368,315	23,412,992
4	9,051,018	13,984,893	23,035,911
5	9,348,513	13,951,268	23,299,781
6	9,776,016	14,239,357	24,015,373
7	9,636,091	14,256,259	23,892,350

●過去 5 か年の収支決算

(単位：百万円)

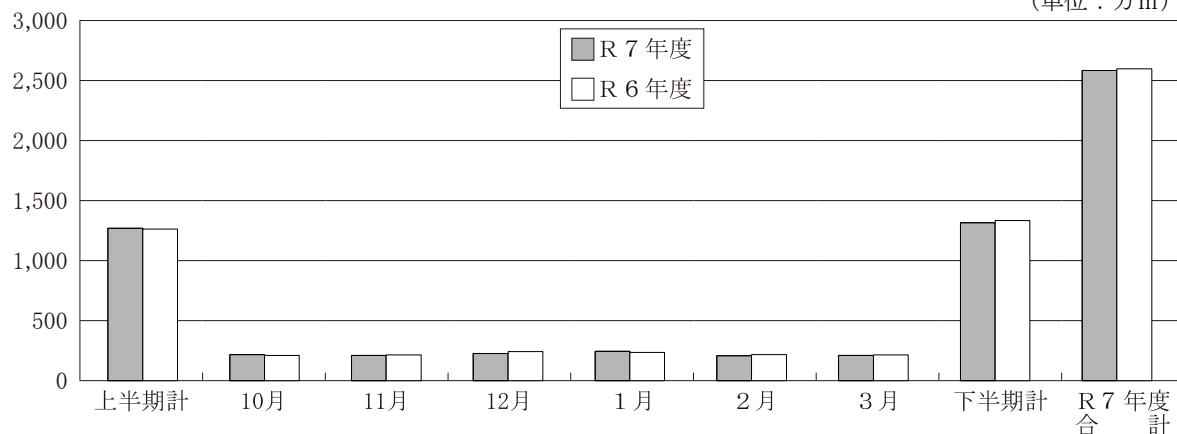


2 下半期における業務状況

下半期における実績処理水量は、1,216万立方メートルとなりました。

実績処理水量 (下半期)

(単位：万 m³)



(単位：m³)

区 分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計
R 7 年度	11,734,775	2,006,405	1,945,289	2,090,612	2,251,437	1,920,727	1,943,105	12,157,575	23,892,350
R 6 年度	11,682,352	1,950,389	1,987,273	2,234,895	2,167,376	2,011,052	1,982,036	12,333,021	24,015,373

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率 B/A
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	2,962,596	2,065,190	2,959,509	99.9%
	営 業 収 益	1,413,862	706,931	1,413,863	100.0%
	営 業 外 収 益	1,548,734	1,358,259	1,545,646	99.8%
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	2,803,565	2,220,668	2,778,465	99.1%
	営 業 費 用	2,697,789	2,139,294	2,674,487	99.1%
	営 業 外 費 用	105,776	81,374	103,978	98.3%

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料、減価償却費です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(606,443)	(606,443)	(606,443)	(100.0%)
		1,103,712	293,323	293,323	26.6%
	企 業 債	(106,000)	(106,000)	(106,000)	(100.0%)
		209,000	61,000	61,000	29.2%
	国 庫 補 助 金	(395,781)	(395,781)	(395,781)	(100.0%)
		698,500	183,148	183,148	26.2%
支 出	建 設 負 担 金	(104,662)	(104,662)	(104,662)	(100.0%)
		194,980	48,202	48,202	24.7%
	他 会 計 補 助 金	1,232	973	973	79.0%
	資 本 的 支 出	(606,443)	(557,425)	(606,443)	(100.0%)
		1,473,661	442,878	663,218	45.0%
支 出	建 設 改 良 費	(606,443)	(557,425)	(606,443)	(100.0%)
		1,112,251	264,859	301,808	27.1%
	企 業 債 償 還 金	361,410	178,019	361,410	100.0%

() は、令和 6 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、国交付金、関係市からの建設負担金並びに令和 6 年度及び令和 7 年度同意（許可）債の受入れです。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

4 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
固 定 資 産	33,864,173	33,941,549	724,820	1,418,078	33,248,291
流 動 資 産	1,618,016	607,966	3,091,005	2,316,675	1,382,296
計	35,482,189	34,549,515	3,815,825	3,734,753	34,630,587

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
固 定 負 債	3,994,769	3,994,769	170,548	380,163	3,785,154
流 動 負 債	1,497,524	252,175	1,509,996	577,485	1,184,686
繰 延 収 益	23,013,288	23,013,288	721,749	1,217,140	22,517,897
計	28,505,581	27,260,232	2,402,293	2,174,788	27,487,737

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和 8 年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
財 務 省	1,656,054	1,557,828	0	92,207	1,465,621
地方公共団体金融機構	2,150,100	2,066,317	0	84,428	1,981,889
北 國 銀 行	146,369	144,986	0	1,383	143,603
はくさん信用金庫	313,800	313,800	106,000	0	419,800
のと共栄信用金庫	0	0	61,000	0	61,000
計	4,266,323	4,082,931	167,000	178,018	4,071,913

増加額は、令和 6 年度及び令和 7 年度同意（許可）債受入分です。

減少額は、定期償還分です。

5 令和 8 年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
流 域 下 水 道 事 業 収 益	2,949,324	流 域 下 水 道 事 業 費 用	2,862,473
営 業 収 益	1,421,167	営 業 費 用	2,733,519
営 業 外 収 益	1,528,157	営 業 外 費 用	128,954

イ 資本的収入及び支出

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資 本 的 収 入	2,157,750	資 本 的 支 出	2,537,691
企 業 債	457,000	建 設 改 良 費	2,158,941
国 庫 補 助 金	1,345,500	企 業 債 償 還 金	378,750
建 設 負 担 金	354,750		
他 会 計 補 助 金	500		

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額379,941千円は、過年度分損益勘定留保資金339,619千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,322千円で補てんするものとします。

(2) 令和 8 年度事業の経営方針

ア 流域関連市

金沢市ほか 4 市

イ	一日平均処理水量	
	78,285立方メートル	
ウ	年間総処理水量	
	28,574,000立方メートル	
エ	維持管理負担金単価	
	加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）	57.1円（1立方メートル当たり）
	犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）	45.0円（1立方メートル当たり）

石川県水道用水供給事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和7年10月1日から令和8年3月31日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和8年7月10日

石川県知事 山 野 之 義

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、加賀市から七尾市に至る9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の2系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や2系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

●事業の概要

項 目	内 容	項 目	内 容
事 業 名	手取川広域水道建設事業	給 水 区 域 (9 市 4 町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、 羽咋市、かほく市、白山市、能美市、 野々市市、津幡町、内灘町、宝達志 水町及び中能登町
水 源	手取川水系手取川ダム		
取 水 地 点	白山市中島町地内		
浄 水 地 点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日	事 業 年 度	昭和48年度～
給 水 能 力 (1日当たり)	【440,000m ³ 】 244,000m ³		

(注)【 】は、事業の最終目標計画水量です。

●主な施設

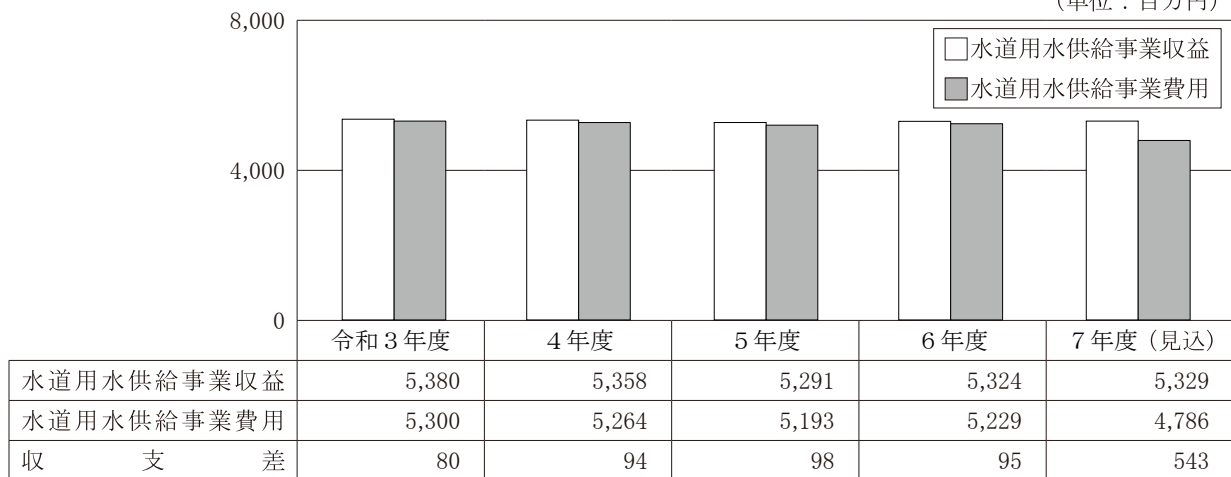
施設区分	構 造 形 式 等
貯水施設	手取川ダム（ロックフィルダム）
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW 4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長232km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所

●年度別給水量

年 度	給水量（m ³ ）
令和3	53,481,129
4	53,480,190
5	52,913,369
6	53,434,275
7	53,324,037

●過去 5 か年の収益的収支決算

(単位：百万円)

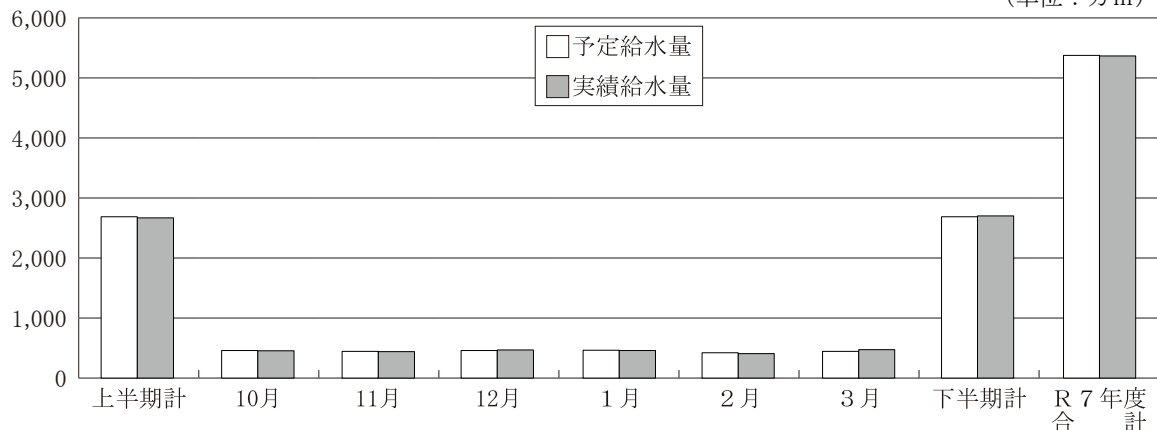


2 下半期における業務状況

給水状況は、予定給水量2,671万立方メートルに対し、実績給水量は、2,684万立方メートルと100.5パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況（下半期）

(単位：万 m³)(単位：m³)

区 分	上半期計	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	下半期計	合 計
予定給水量	26,690,544	4,574,000	4,411,070	4,553,700	4,589,656	4,169,748	4,416,622	26,714,796	53,405,340
実績給水量	26,487,735	4,494,360	4,377,286	4,668,595	4,575,666	4,025,835	4,694,560	26,836,302	53,324,037
達 成 率	99.2%	98.3%	99.2%	102.5%	99.7%	96.5%	106.3%	100.5%	99.8%

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	6,265,134	3,295,023	6,216,127	99.2%
	営 業 収 益	5,820,099	2,896,815	5,817,193	100.0%
	営 業 外 収 益	445,035	398,208	398,934	89.6%
支 出	水道用水供給事業費用	(11,588)	(0)	(11,588)	(100.0%)
		5,569,827	4,384,165	5,019,469	90.1%
	営 業 費 用	(11,588)	(0)	(11,588)	(100.0%)
		5,402,000	4,289,837	4,851,837	89.8%
	営 業 外 費 用	167,827	94,328	167,632	99.9%

（ ）は、令和 6 年からの繰越予算（修繕費及び委託料）に係るもので、外数です。

収入の主なもの、給水料金です。

支出の主なもの、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(100. 0%)
		6, 622, 000	3, 032, 566	3, 032, 566	45. 8%
	企 業 債	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(100. 0%)
		6, 524, 000	2, 972, 000	2, 972, 000	45. 6%
	国 庫 補 助 金	98, 000	60, 566	60, 566	61. 8%
支 出	資 本 的 支 出	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(100. 0%)
		9, 100, 941	4, 286, 909	5, 519, 534	60. 6%
	建 設 改 良 費	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(3, 918, 000)	(100. 0%)
		6, 697, 194	3, 115, 056	3, 115, 788	46. 5%
	企 業 債 償 還 金	2, 403, 747	1, 171, 853	2, 403, 746	100. 0%

（ ）は、令和 6 年度からの繰越予算（送水施設建設改良事業費及び水道施設災害復旧費）に係るもので外数です。

収入は、令和 6 年度及び令和 7 年度同意（許可）債の受入れです。

支出の主なもの、送水施設建設改良事業費及び企業債に係る 3 月定期償還分です。

4 下半期における資産、負債及び企業債の状況

資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

（単位：千円）

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)−(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
固 定 資 産	49, 335, 514	49, 337, 464	11, 501, 147	6, 721, 042	54, 117, 569
水道用水供給事業固定資産	47, 749, 420	47, 751, 370	5, 562, 428	1, 617, 983	51, 695, 814
固 定 資 産 仮 勘 定	1, 586, 094	1, 586, 094	5, 938, 719	5, 103, 059	2, 421, 755
流 動 資 産	9, 030, 468	4, 471, 092	14, 046, 859	7, 688, 797	10, 829, 154
計	58, 365, 982	53, 808, 556	25, 548, 006	14, 409, 839	64, 946, 723

固定資産の増加額の主なもの、送水管の 2 系統化事業等による建設改良費です。

固定資産の減少額の主なもの、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なもの、預金及び未収金です。

(2) 負 債

（単位：千円）

区 分	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)−(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
固 定 負 債	31, 781, 338	31, 781, 338	6, 908, 232	2, 303, 059	36, 386, 511
流 動 負 債	8, 049, 747	1, 534, 505	13, 078, 243	5, 159, 288	9, 453, 460
繰 延 収 益	904, 883	904, 883	61, 415	32, 547	933, 751
計	40, 735, 968	34, 220, 726	20, 047, 889	7, 494, 893	46, 773, 722

固定負債の増加額の主なもの、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なもの、令和 8 年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なもの、未払金、未払費用及び企業債の令和 8 年度償還予定額です。

流動負債の減少額の主なもの、企業債の償還によるものです。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	9 月末現在高 (A)	下 半 期		3 月末現在高 (A)+(B)−(C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
財 務 省	26,071,169	24,910,867	6,890,000	1,099,628	30,701,239
地方公共団体金融機構	561,635	490,044	0	72,225	417,819
は く さ ん 信 用 金 庫	2,477,000	2,477,000	0	0	2,477,000
計	29,109,804	27,877,911	6,890,000	1,171,853	33,596,058

増加額は、令和 6 年度及び令和 7 年度同意（許可）債受入分です。

減少額は、3 月定期償還分です。

5 令和 8 年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
水 道 用 水 供 給 事 業 収 益	6,259,382	水 道 用 水 供 給 事 業 費 用	5,542,351
営 業 収 益	5,815,841	営 業 費 用	5,265,459
(う ち 給 水 収 益	5,815,841)	営 業 外 費 用	276,892
営 業 外 収 益	443,541		

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資 本 的 収 入	4,729,000	資 本 的 支 出	7,083,781
企 業 債	4,723,000	建 設 改 良 費	4,780,720
国 庫 補 助 金	6,000	企 業 債 償 還 金	2,303,061

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,354,781千円は、過年度分損益勘定留保資金1,648,351千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額706,430千円で補てんするものとします。

(2) 令和 8 年度事業の経営方針

ア 給水対象市町

七尾市以南の 9 市 4 町

イ 一日最大給水量

243,860立方メートル

ウ 年間有収水量

53,405,340立方メートル

エ 給水単価

99円（1 立方メートル当たり）